

目標像	② 基本視点	③ 目標指標(新計画)	単位	H27年度現状値	H28年度実績	H29年度目標	H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	元年度目標 (中間年)	元年度実績 (中間年)	R2年度目標	R2年度実績	判定	判定結果の理由	R3年度目標値	目標達成に向けた取組等	
将来の農林水産業を支える人づくり	認定農業者数	経営体	経営体	166	172	172	182	174	187	176	184	178	180	a		180	H29年度時点で、H33年度目標を上回ったが、認定農業者のメリット等を周知し、引き続きその確保に努める。	
		内法人数	法人	50	55	57	60	59	63	62	66	64	64	b		70	法人化によるメリット等の情報提供や各種助成措置により、個人経営の法人化や集落営農組織の法人化、企業の農業参入を推進する。	
	森林経営計画策定面積※累計面積	ha	6,947	7,005	7,060	7,015	7,110	7,076	7,165	7,200	7,220	7,220	7,210	c		7,300	引き続き森林組合等と連携し、森林所有者共同による森林経営計画の策定を推進する。	
	集落営農組織数	組織	組織	17	17	22	19	24	22	22	26	22	28	d	リーダーが不在の集落が多いため	30	県・JAと協力し、集落営農組織の結成促進に努める。	
		内法人数	法人	6	7	9	8	10	10	12	10	13	10	d	リーダーが不在の集落が多いため	15	県・JAと協力し、集落営農法人の結成促進に努める。	
	新規就業 者数	農業 ※H26年度からの累計	人	22	39	43	56	54	79	65	98	98	76	115	a		90	就農相談会の開催及び出展、農業体験ツアー等を開催することで、新規就農者を確保する。
		林業(林業事業体における新規就業者数) ※H27年度からの累計	人	3	8	8	16	13	20	20	25	25	25	36	a		30	おおいた林業アカデミー研修生に対する働きかけや、森林ネットおおいた等が開催する就業相談会への参加により、新規就業者の確保を図る。
		◎水産業(ターン等就業者数) ※H22年度からの累計	人	7	9	11	10	14	11	17	12	20	20	21	b		25	漁業就業支援フェアでの出展や漁協に対する働きかけを行うことで、新規就業者の確保を図る。
	他産業からの年間農業参入数※累計	社	社	2	3	4	4	6	7	7	10	10	9	a		10	市外の大規模施設花き栽培企業との協定締結等3社が参入。今後も、農地の集積等を図ることで、参入を推進する。	
	認定新規就農者数	人	人	7	7	17	11	22	13	27	16	32	19	d	年齢が45歳以上の独立自営就農者の割合が高く、制度として認定新規就農者に認定できなかったため。	50	研修受入れ農家の確保や給付金の給付など研修体制を充実させることで、認定新規就農者の確保に努める。	
	青年農業者組織加入数	人	人	—	27	28	22	29	16	30	15	20	11	d	年齢が45歳以上で賛助会員へ変更になり、会員数が減少したため。	25	新規就農者等に情報提供を行い、加入を促進する。	
	家族経営協定数	団体	団体	66	66	67	67	68	69	71	70	70	72	a		70	農業委員会だよりなど広報誌を通じて、家族経営協定の締結を促進している。	
	農業塾年間受講者数※H29年度からの延べ人数	人	人	—	—	30	40	60	80	90	123	120	150	a		150	市報、ホームページ、マスメディアなどを活用し、広く受講者の募集に努める。	
	地産地消サポーター数	人	人	2,152	2,170	2,300	2,215	2,500	2,952	2,650	2,953	2,800	2,952	b		3,000	イベント等において、募集チラシの配布を行い事業の周知啓発を図り、新規サポーターの確保を図る。	
	交流給食の実施回数	—	—	10回/年	10回/年	10回/年	11回/年	10回以上/年	10回以上/年	10回以上/年	10	10回以上/年	4回	a	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催数減少	10回以上/年	関係機関と連携し、今後も計画通り実施していく。	
	信頼され魅力あふれるものづくり	重点推進項目の生産量及び産出額			別紙(様式2-2)に記載													
		年間間伐面積	ha	165	55	165	50	180	64.91	195	40	195	90	e	人工林の多くが収穫期を迎え、施業が間伐から主伐にシフトしたため。	200	森林整備事業等の実施により、間伐の推進を図る。	
		年間種苗放流数(海面)	千尾	112	93	113	118	114	178	115	107	116	127	a		117	各漁協が実施する放流について補助を実施し、資源量増大を図る。	
		年間種苗放流数(内水面)	Kg	2,897	2,327	2,300	2,132	2,325	2,473	2,350	1,970	2,375	2,432	a		2,400	各漁協が実施する放流について補助を実施し、資源量増大を図る。	
		年間クローメ生産量	Kg	11,684	11,572	13,290	12,963	14,090	11,982	14,900	12,236	15,700	12,859	d	気候変動等の理由で不漁だったため	16,500	クローメ養殖推進事業はH29～R11に実施し、終了した。	
安全・安心や環境に配慮した生産に取り組む農業者数(農産物認証制度等に取り組む農業者数)		経営体	183	187	210	195	212	125	215	40	217	39	e	取り組む農業者の多い一部の認証制度が廃止されたため	220	生産部会や野菜花き振興会等の会合において、農産物認証制度等の推進を図るとともに、農産物等認証推進支援事業により認証取得を支援する。		
直販所等販売金額		億円	26	25.8	26.5	25.3	27	23.8	27.5	29	28	30	a		30	直売所等の施設整備や広報宣伝を支援するとともに、直売所へ出荷する生産者の育成についても実施していく。		
6次産業化商品数(事業を使って誕生した商品数)		品	23	38	31	47	35	55	40	59	45	67	a		50	引き続き、事業の周知を図るとともに、6次産業化セミナー等を通じ、6次産業化の取組を推進する。また、これらの加工品のうち一定の基準を満たしたものを大分市ブランドとして認証し、大分市産品としてPRを行う。		
地域材利用量※主要製品市場における地域製品の市内向け出荷量		m	5,720	5,800	6,150	6,250	6,360	6,900	6,570	6,243	6,780	6,750	c		7,000	市産材利用促進事業等の実施により、市産材を含めた地域材の利用拡大を図る。		
特性を生かした活力ある地域づくり		生産基盤を整備する地区数(農業)	地区	—	0	2	5	5	5	10	5	15	14	c		20	地元農家や参入企業等との連携を密に行い基盤整備を促進する。農道の整備と維持管理の強化を図る。用排水路の整備を図る。	
	主要林道舗装延長(累積延長)	m	1,875	2,368	2,340	2,553	2,570	2,569	2,800	2,866	3,050	3,010	c		3,300	森林整備や木材輸送のための林道の整備と維持管理の強化を図る		
	増殖場造成面積	m	30,631	40,870	45,413	42,613	55,309	42,613	63,637	56,773	77,637	81,030	b		85,000	増殖場を造成することで稚魚の成育場所や産卵場を作り、資源量増大を図る		
	漁港海岸保全施設整備延長	m	70	73	115	82	140	86	165	111	190	159	d	事業開始から令和元年度までの間は、予算が付きにくいため進捗が遅れた。(国の交付金事業を活用)	220	離岸堤等の整備により越波による浸水被害を防止する		
	認定農業者の1経営体当り経営面積	a	292	297	330	298	350	295	370	323	385	402	a		400	人・農地プランや農地中間管理事業により、担い手への農地集積を推進する。		
	農地中間管理事業による集積面積	ha	25	58	41	86	55	136.8	70	162.9	85	184	a		100	引き続き農地集積に係る各種支援措置を活用する中、農業委員会等の関係機関と連携・協力し、農地の出し手の掘り起こしに努め、意欲ある担い手に集積していく。		
	農地流動化面積	ha	608	598	650	678	670	763	690	849	710	934	a		730	農業委員会だよりによる広報により、集積を促進している。		
	都市農山漁村交流人数	人	6,806	5,282	7,000	5,410	7,100	6,274	7,200	7,090	7,300	51,582	a		7,400	引き続き、交流体験を行う個人・団体に支援を行い、体験活動の充実を図る。		
	中山間地域直接支払交付金協定集落数	集落	集落	21	21	23	22	23	23	23	24	25	25	a		25	未取組集落に事業の周知を図り、協定集落数の増加に努める。	
		協定面積	ha	294	298	340	305	340	315	340	326	360	329	c		360		
	多面的機能支払交付金活動組織数	組織	組織	26	27	27	27	27	27	28	27	24	30	d	リーダーや事務処理を担当する方がいないため	30	各種事業の申請で地元代表者等と協議や立会を行うことが多いことから、その時に事業の説明等を行い、取り組み可能な地域の掘り起こしに努める。	
		協定面積	ha	442	559	450	562	450	587	450	558	480	556	b		650		
	人・農地プラン策定集落数	集落	集落	33	35	40	35	45	33	50	37	55	41	d	プラン作成の啓発を行ったが、取組集落が少なかつたため。	60	農業委員会等の関係機関と連携を密にし、集落の集まり等に参加する中、制度等の啓発を行うとともに、アンケート等プラン作成に必要な取組の支援を行い、プラン策定集落数の増加を目指す。	
有害鳥獣による農林産物の被害額	千円	千円	16,384	18,621	10,458	6,542	9,290	11,782	8,127	7,417	6,963	7,007	c		5,800	鳥獣を寄せつけない環境整備対策、防護柵を設置する予防対策、捕獲対策を、総合的に取り組み被害軽減を図る。		

赤字 重点推進項目

2017

2018

2019

2020

2021

◎判定の仕方・・・
 a.十分に達成している(R3年度目標値を達成)
 b.計画以上で推移している(2年度目標値を達成)
 c.概ね計画どおり(2年度目標値未達成が9割以上達成)
 d.計画以下で推移している(2年度目標値の5割以上9割未満)
 e.あまり達成していない(2年度目標値の5割未満)

品目	H27年度(現状値)		H28年度(実績)		H29年度(目標値)		H29年度実績		H30年度(目標値)		H30年度実績		元年度		元年度実績		R2年度		2年度実績		判定 (産出額)	判定結果の理由	R3年度(目標値)		目標達成に向けた取組等	
	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)			生産量	産出額 (千円)		
農業	おおば	544.9t	1,725,158	571.5t	1,711,400	574.9t	1,735,105	625.3t	1,728,100	590.0t	1,740,079	557.0t	1,768,697	605.0t	1,745,053	562.8t	1,540,400	620.0t	1,750,026	571.1t	1,453,909	d	業務用需要の低迷、外国人労働力の不足による収穫作業の停滞	635.0t	1,755,000	気象変動の影響や病害の発生を軽減できる栽培環境整備のため、園芸振興総合対策事業等による施設改善や設備導入を促進す
	にら	1,821.3t	883,193	1,693.0t	883,500	1,957.5t	928,795	1,707.9t	902,200	2,025.7t	951,597	1,728.6t	959,129	2,093.8t	974,398	2,030.1t	901,404	2,161.9t	997,199	2,203.3t	1,185,962	a		2,230.0t	1,020,000	園芸振興総合対策事業等による施設面積の拡大や改修等の支援を行い、生産量及び産出額の増加を図る
	みつば	649.0t	399,389	493.6t	403,800	657.7t	426,259	510.1t	404,000	662.0t	439,695	644.4t	393,329	666.3t	453,130	606.5t	333,125	670.7t	466,565	588.8t	318,310	d	業務用需要の低迷による出荷量の減少と単価の低下	675.0t	480,000	園芸振興総合対策事業等による改修等の支援を行い、良好な生育環境の整備を進めることで、生産量及び産出額の増加を図る
	いちご	189.1t	196,633	199.3t	209,300	229.4t	241,089	208.9t	220,500	249.6t	263,317	171.7t	222,891	269.7t	285,544	160.2t	184,836	289.9t	307,772	193.9t	222,031	d	高齢化による担い手の減少、病害の発生による出荷量の減少	310.0t	330,000	気象変動の影響を軽減できる栽培環境整備のため、園芸振興総合対策事業等による施設改善や設備導入を促進する
	水耕せり	143.2t	134,931	121.6t	125,400	150.5t	141,621	103.2t	132,200	154.1t	144,966	136.2t	135,927	157.7t	148,310	124.2t	115,966	161.4t	151,655	142.3t	110,719	d	業務用需要の低迷による出荷量の減少と単価の低下	165.0t	155,000	気象変動の影響を軽減できる栽培環境整備のため、園芸振興総合対策事業等による施設改善や設備導入を促進する
	パセリ	52.8t	47,482	41.9t	65,000	53.5t	48,321	45.7t	57,400	53.9t	48,741	40.4t	52,855	54.3t	49,161	35.1t	40,831	54.6t	49,580	35.8t	30,468	d	業務用需要の低迷による出荷量の減少と単価の低下	55.0t	50,000	就業促進により産地規模を維持するとともに、コロナ禍に適した販促活動の充実を図り、需要期の出荷量増加を目指す
	ピーマン	72.5t	25,199	62.5t	19,900	101.7t	33,466	121.0t	36,100	116.3t	37,600	128.9t	52,220	130.8t	41,733	177.8t	64,036	145.4t	45,867	182.7t	78,409	a		160.0t	50,000	園芸振興総合対策事業等による施設面積の拡大や改修等の支援を行い、生産量及び産出額の増加を図る
	牛乳	9,023.0t	977,562	8,190.0t	902,471	9,065.3t	985,041	7,916.0t	875,696	9,086.5t	988,781	8,659.4t	963,253	9,107.7t	992,521	9,796.4t	1,044,701	9,128.8t	996,260	8,891.2t	1,053,490	a		9,150.0t	1,000,000	優良家畜導入事業や産地振興総合対策事業などによるな牛の増頭、牛群の改良及び生産性の向上による生産量及び産出額の拡大
	肉用牛	和牛子牛	160頭	106,740	165頭	132,940	170頭	112,827	162頭	122,029	175頭	115,870	144頭	114,215	180頭	118,913	135頭	100,256	185頭	121,957	123頭	82,940	d	新型コロナウイルス感染症の影響による単価の低下と、事故等による出荷頭数の減少	190頭	125,000
雑子牛		588頭	108,632	579頭	119,982	604頭	109,088	515頭	122,302	612頭	109,316	540頭	129,343	619頭	109,544	587頭	148,375	627頭	109,772	552頭	117,090	a		635頭	110,000	優良家畜導入事業や産地振興総合対策事業などによるな牛の増頭、牛群の改良及び生産性の向上による生産量及び産出額の拡大
林業	木材	11,419.0m ³	134,584	9,101.0m ³	111,942	15,946.0m ³	189,723	26,041.0m ³	312,935	18,209.5m ³	217,292	40,370	181,620	20,473.0m ³	244,861	28,688	362,171	22,736.5m ³	272,431	10月末公表予定	10月末公表予定	-	数値については大分県が取りまとめしているが、取りまとめ等に時間を有しているため公表が遅くなっている。	25,000.0m ³	300,000	作業の低コスト化や、作業道等の生産基盤の整備に対する支援等により生産量の拡大を図る
	乾椎茸	39.5t	205,045	42	209,454	43.0t	213,363	35.4	169,354	44.8t	217,523	34.5t	141,347	46.5t	221,682	36.5t	129,356	48.3t	225,841	38t	146,946	d	生産者数の減少や価格の低迷等により、生産量、産出額ともに計画以下の数値となった。	50.0t	230,000	生産施設等の整備や、簡易作業路の整備に対する支援により生産量の拡大を図る
水産業	関あじ・関さば	255.5t	378,971	250.3	403,077	260.3t	393,314	225.0	362,186	262.8t	400,486	152.4t	247,526	265.2t	407,657	237.6t	369,951	267.6t	414,829	147t	185,044	e	気候変動や新型コロナの影響により不漁だったため	270.0t	422,000	資源を増やすために増殖礁の設置や休漁日を設け、資源回復を図り漁獲量増大を目指す
	イサキ	51.3t	101,139	33.6	42,278	52.5t	103,426	42.4	49,350	53.2t	104,570	52.1t	60,361	53.8t	105,713	27.7t	31,222	54.4t	106,857	33t	35,506	e	気候変動や新型コロナの影響により不漁だったため	55.0t	108,000	イサキ種苗の放流や増殖礁の設置を行い、資源回復を図ることで漁獲量増大に繋げる。

◎判定の仕方
a:十分に達成している(R3年度目標値を達成)
b:計画以上で推移している(2年度の目標値を達成)
c:概ね計画どおり(2年度目標値未達だが9割以上達成)
d:計画以下で推移している(2年度目標値の5割以上9割未満)
e:あまり達成していない(2年度目標値の5割未満)